

「広報・相談体制の充実に関すること」

1. 調査の目的

京都市立洛友中学校夜間部（夜間中学）は1970年（昭和45年）前身の京都市立郁文中学校二部学級を引継ぎ、2007年（平成19年）に学びの多様化学校（不登校特例校）を併設する全国で唯一の学校とした開校した。

郁文中学校二部学級当時は最大97名の生徒が在籍していた。この多くは戦中・戦後の混乱や貧困、差別等により学ぶことができなかった日本国籍生徒、在日韓国・朝鮮人生徒、中国帰国生徒等の未就学生徒であった。

入学生徒の多くはいわゆる「ロコミ」により夜間中学の存在を知ることが多く、在籍する生徒が知り合いに紹介をするという事例が多かった。しかし、2000年頃を境に生徒数は減少に転じた。これは戦中・戦後に教育を受けることができなかった方が高齢になったことによるものが大きい。そして、令和5年度の在籍生徒数は18名でピーク時の5分の1程度にまで減少した。この数字だけを見ると夜間中学の必要性は薄れているように思われるが、実際には令和2年に行われた国勢調査によると、京都市には763人の未就学者、5,314人の最終卒業学校が小学校の者が存在していることが明らかになった。さらに、平成28年度から中学校の多くを欠席し、ほとんど学ぶことができないまま卒業した、いわゆる形式卒業者にも門戸を広げるようになったことにより、対象者は郁文中学校時よりもはるかに増加していると考えられる。これらの形式卒業者の中には、成人しても引きこもりの状態が継続している者も多く、夜間中学で学び直しをすることが、社会へとつながるひとつのきっかけになると考えられる。そのような形式卒業者に夜間中学の存在を伝えることは、現代社会の問題を好転させることにつながると考えられる。

また、京都のような都市部には東南アジア、南アジア等からのニューカマーが増加し、飲食・サービス業等の労働力となり、やはり日本社会の課題である労働力不足を補う存在となっている。これらのニューカマーあるいはその子女は本国で十分な教育を受けることができていなかったり、教育制度の違いにより、日本の義務教育を終えていないとみなされたりすることがある。そのため、日本で安定した職に就くために、高校卒業の資格を得ようにも入学することができないことから、まずは夜間中学への入学を選択しているという現状がある。この数字は増加傾向にあり、彼らが日本で長期にわたり就労できるようになるために夜間中学の存在が貴重である。しかし、多くは先に入学をした者や国際交流会館のようなニューカマーを支援する機関などの紹介によって知ることが多い。夜間中学の情報が行き届くようになることはニューカマーにとっても必要なことと考えられる。

このような本校の現状から、この調査研究事項を設定した。

2. 問題認識

夜間中学への入学を形式卒業者へと門戸を広げて以降、多くの生徒が入学するようになっている。このことは、これまでの取組の結果、ある程度の成果はあげていると考えられる。しかし、上記のように、「口コミ」による入学希望者の割合が大きいことや、ある程度の年齢に達した中高齢者が多いことがわかる。これまでの取組が学び直しの場合としての、また社会へとつながる入口の役割を担う夜間中学の存在を十分に伝えきれずに、単に周知のための広報活動で終わっているという点、中学校を進路未定の状態で卒業する生徒にとっての選択肢のひとつとして認知されていない点などが課題としてあげられる。さらに、正しく広報することが、入学希望者の入学後の期待にこたえるもの、夜間中学で学ぶ生徒の学びの質の向上につながるものでなければならないと考える。

3. 実施に向けて検討した方策

今年度までの以下の方策を継続し、新たな取組を加える等の検討を行い、内容の充実を図った。

- (1) 市民しんぶんによる生徒募集
- (2) 京都市の区役所・支所、京都府内の図書館、ハローワーク等への募集案内の配架
- (3) ホームページによる学校紹介
- (4) 京都市立小・中・義務教育学校への募集案内、学校紹介ポスター、チラシ、リーフレット等の送付と形式卒業生徒への学校紹介依頼
- (5) 校門前で生徒制作募集案内ポスターの掲示
- (6) 在日韓国・朝鮮人が参加する行事での学校紹介活動
- (7) 学校周辺地域への学校だより配布
- (8) 京都市立小中学校教職員を対象とした学校公開
- (9) 文化祭等の行事一般公開
- (10) 他中学校生徒等の学校見学受け入れ（人権学習への協力）
- (11) 教育機関や自治体等の依頼を受けた視察受け入れと学校紹介の講演
- (12) 近畿および全国の夜間中学との交流による情報収集
- (13) 学校紹介ポスター、チラシを増刷し、多言語による学校紹介リーフレット等を制作しこれまで募集案内の配架を行ってきた公共施設だけでなく、地域のコミュニティーセンター等への拡大
- (14) 洛友中学校夜間部の取組（生徒作文、文化祭舞台発表等）を紹介する書籍（絵本）、資料の制作と中学校・小中学校後期課程への配布
- (15) 授業体験を実施し、その際に入学相談の機会を設け、学びたいという希望に適切にこたえ、広く受け入れる体制づくり

4. 検討した方策の分析

上記(1)～(15)の方策を実施するとともに、特にその効果を重視し、新たに内容を充実させるため、(14)の内容検討を行った。

(14)については昨年度、夜間部生徒が行った「自分だけの絵本」づくりを分析した。この取組は生徒が自由に学校生活のことや家族のこと、趣味について等のテーマを決め、絵本づくりを行ったものであるが、生徒に文を考える力や絵を描く力を育てることを通して、創造力や伝達・発信力を培うことも目標とした。また、昼間部（学びの多様化学校）生徒との交流の時間に読み聞かせの体験を行ったり、文化祭や区役所のスペース等を利用して、夜間中学を紹介する目的で展示を行ったりした。さらに、絵本作家の支援を受け、夜間中学をテーマにした「オリジナル絵本」を制作し市内全中学校に配布した。この取組は夜間部生徒に様々な力をつけるとともに昼間部生徒に夜間部生徒の生き生きと学びに取り組む姿を伝え、外部への発信による広報の役割を果たすことも認められ、さらに発展させることで、その働きをいっそう強くする可能性があると予想した。

(15)については、これまでから入学を希望する生徒に十分に対応できていなかったこと、入学後の不適応を防ぐという点をあまり考慮していなかったという課題に対する取組として検討した。しかし、令和5年度は課題を明確にしたうえで取り組むという点では十分とはいえず、学校として可能な時期、回数等を再検討したうえで、でき得る制度を具体的に確立することが必要と考えた。その成果をこれまで行ってきた広報活動の成果をもとに発信することによって、夜間中学への関心と周知という点において、より効果が得られると考えた。

5. 実際に行った方策

(1)～(15)のすべてを実施し、とりわけ、(11)の視察や講演に関して今年度、保護司や人権擁護委員等から夜間中学と学びの多様化学校を併設する洛友中学校に関心を持っていたが、講演させていただく機会があった。

また、(14)に関しては「自分だけの絵本」づくりの制作期間を長くし活動内容を充実させるとともに、昼間部生徒も制作活動を行った。作品は地域の図書館に展示するだけでなく、夏季休業中の地域の児童等を対象とした読み聞かせ活動を通じて披露し、夜間中学の存在や取組等が周知されるよう努めた。また、絵本づくりを指導していただいている絵本作家が、地域のロータリークラブの支援を受けて、「自分だけの絵本」をテーマにした展示会を地下街のイベント広場で開催される機会があり、本校生徒作品も展示していただくことができた。

6. 生じた成果・効果

ポスター・チラシ、募集案内等の配架、掲示、配布をはじめとした広報活動の具体的な成果として、以下のことがあげられる。

- ・入学相談、問い合わせ数の増加

令和7年度の入学予定者数はこれまでと比較して増加したとまでは至っていないが、1月

末までの入学を踏まえての問い合わせ数については19件に上っている。例年と比較して増加傾向にある。

- ・ホームページ閲覧数の増加

これまでの洛友中学校ホームページ1日当たりの閲覧数

平均は32.4であったが、令和6年度は45.3になり、約1.4倍増加した。

(11)講演の機会に限らず、生徒募集の情報を広めていくことで、人権運動、福祉活動等に取り組んでいる団体等との連携が深まり、学び直してから社会復帰へとつながる取組としての可能性が期待できるものとして考えられる。

(14)の方策に関しては「自分だけの絵本」づくりの取組が、夜間部生徒だけでなく、昼間部生徒が絵本制作に取り組むことで、絵本づくりを通して得ることができる自らを表現する力等を育てたり、作品展示や夜間部生徒との交流の中での発表、図書館や児童館等で読み聞かせ体験を行ったりすることで、自己有用感を育むなどの成果を得ることができた。また、地下街のイベント広場の催しでは、一般の方も多くお越しいただき、生徒の絵本作品を通じて、夜間中学に関心を持っていただくことができた。

7. 課題

今後の取組方針として、これまで行ってきた広報活動の成果を評価し、より対象者へ夜間中学の取組に関する情報がゆき届くよう効果的なものにしていくことが求められる。

特に様々な広報活動などの取組によって、夜間中学への関心は広がっていると思われる。その表れとして、これまで多くを占めていた「口コミ」による入学希望者の割合が少なくなり、福祉や学校関係からの情報により入学を希望したり、問い合わせをしたりする方の数が増えてきている。

しかし、数字として入学者は減少傾向にある。これまでのような京都市における「口コミ」による入学者は高齢化が進み、今後「口コミ」による入学者の増加は見込めないと予想される。一方で、不登校等による形式卒業者数は年々増加しており、夜間中学を必要とする方の数は増えている。そのような対象者にいかに夜間中学の情報を届けるかが課題となる。これまでの広報活動にとどまらず、教育や福祉関係組織との連携を一層密にする必要があると考える。

「広報・相談体制の充実に関すること」

調査の目的・問題意識

◆目的

・義務教育の学びを必要とする大阪府民が、夜間中学についての情報をよりスムーズに得ることができ、府内の夜間中学に就学できるようにするため、より効果的な広報の手法について研究を進める。

◆問題認識

・ターゲティング広告の手法を採り入れ、夜間中学を必要としている方がどこに居住しているか、どのような年齢層の方が夜間中学の学びを求めているのか等、ターゲットを明らかにし、今後の広報展開に資するものとしたい。

創出した先進事例

◆実施に向けて検討した方策

・府民に夜間中学の情報を届けるためのより効果的な広報について、ピンポイントのターゲットへ広報活動を展開していく手法について研究した。

◆検討した方策の分析

・限られたスペースで効果的に伝えるためのバナーを検討した。
・ターゲット層や広報期間、配信の設定条件、インターネット上に掲載するディスプレイデザインの検討と確定等を行った。夜間中学の認知度や多言語対応がシステム上困難な現状をふまえ、今回は、特定のキーワードを検索した方を対象とせず多数のインターネットユーザーに広告を表示できるディスプレイ広告を採用し、大阪府内の全年齢を対象にした。

◆実際に行った方策

・配信期間は令和7年度入学案内の開始にあわせて、12月2日から1月31日。配信条件は大阪府内、全年齢。配信期間中のバナークリック総数を14000回以上と設定。Yahoo!ディスプレイ広告としてYahooのページに表示されるようにし、バナーをクリックすると、府ホームページの夜間中学案内のページにつながるよう設計し、インターネット広告を実施した。

◆生じた成果・効果

・最終的にはバナーの表示回数は1700万回以上、そのうちバナークリック回数はおおよそ5万回以上となった。
・年齢層、地域、時間帯について、アクセスの傾向をつかみ、情報が必要な方へダイレクトに夜間中学の情報を提供するための研究を進めることができた。年齢別では、特に40代以上のアクセス数が多く、地域別に見ると、夜間中学設置市を含む地域はクリック率がやや高い傾向が見られた。また、時間帯で見ると、特に22時、23時台のアクセス数が多かった。

◆課題

・ディスプレイ広告の設定上、15歳～18歳にしばった動向が把握できなかったため、この年齢層の把握は課題である。
・最終的な状況把握は、次年度以降になるため、継続して状況把握に努めたい。

バナーデザイン

インターネット広告として表示され、クリックすると府の夜間中学案内のホームページにつながる



調査研究を踏まえた今後の取組方針

◆入学状況の把握を進めるとともに府と市町村の連携を一層進め、より多くの方の就学機会の確保をめざす

・令和7年5月に実施する府独自の実態調査において、府内のどの市町村から何人がどの夜間中学に入学したのか、ターゲティング広告がどれだけ入学希望生に届いたか、また、生徒の国籍や年代、夜間中学を知り入学するに至った経緯等について確認し、関係の市町村と一層連携を深めることで、より多くの方の就学機会の確保をめざしたい。

「広報・相談体制の充実」

調査の目的・問題意識

◆目的

・潜在的ニーズの掘り起こしを継続的に進めながら、夜間中学を必要としている人たちに対して積極的かつ広範に情報を届け、夜間中学での学びの実現（教育機会の確保）に結びつけるため、また、入学を希望してさつき学園夜間学級（以下、本市夜間学級）にたどり着いた人々の背景や願いなどを十分に受け止め、有意義な学校生活につなげることをねらいとして、中長期的な視点に立った広報・相談体制の持続的な充実、発展に向けた調査研究を行う。

◆問題認識

・令和2年国勢調査の結果、さつき学園に夜間学級を開設している本市および周辺各市において、多数の義務教育未修了者（未就学および最終卒業学校が小学校の者、以下同じ）の存在が明らかになっている。

・これまでの研究に基づく実践を経てもなお、本市および周辺各市に潜在する公立夜間中学を必要とする義務教育未修了者すべてに、その存在が認識されている段階には未だ至っておらず、同時に「夜間中学のニーズ調査に係る調査研究 結果報告書」（平成29年3月31日）の分析・調査総括で指摘されているように、その周囲にある社会全般に十分に認知されていない状況が全面的に解消されていると考え難い現実が続いているなか、義務教育の機会を求めるすべての人々に、公立夜間中学である本市夜間学級に関する情報を届けていくための、継続的な取り組みが必要不可欠である。

・日本における義務教育未修了者のみならず、多様な国・地域から継続的に増加してきている外国人入学希望者の学びへのニーズに応え、夜間中学での充実した学びにつなげるには、「入学意向がある者に対する意向の把握を定期的に行う仕組みが存在していない状況」（前掲報告書）を踏まえた相談機会・窓口の周知と拡充、その機会における母国での学習や生活状況、渡日の経緯、日本での生活状況、今後の人生における希望など、学習・生活・進路等の諸課題についての丁寧なコミュニケーションによる、できる限り正確なニーズ等の把握が必要不可欠である。同時に、入学後における学びの充実には、日本の学校制度や夜間中学の仕組み等についても十分に理解してもらうことが重要であり、さらに「体験入学時」から入学後の、社会生活や学習上の課題や悩みなどについての継続的で丁寧なケアも、安定した生活基盤のもとでの持続可能な学校生活とその充実には決して欠くことができない。

◆実施に向けて検討した方策

1. 義務教育を受ける機会を求めるすべての人々に、夜間中学に関する情報が十分に届いていない状況が未だに存在していることの克服をめざし、潜在的ニーズの掘り起こしと夜間中学にたどり着く人々の増加に向け、これまで培ってきた取り組みの成果（オリジナルリーフレットやフライヤー等の作成、周辺各市教育委員会との連携、年に数回実施している生徒募集活動等）を継承したうえ、その持続的展開、および多角的な視点に基づく効果的、発展的な展開に向けた工夫を検討・研究し、実践する。
2. 生徒一人ひとりの1年間における学びの集大成であるのみならず、夜間中学の存在とそこで学ぶ多様な年齢・国籍の生徒の姿と心の声を具体的に伝え広める広報媒体として大きな力を発揮していることが、昨年度までの研究・実践で明らかになっている文集『まなび』（以下、『まなび』）について、これまでと同様に潜在的ニーズの掘り起こしにも資する重要な広報媒体の一つとして位置づけ、その継続的な作成と活用、さらなる充実・発展に向けて検討・研究し、実践する。
3. 本学級の特色である交流活動の取り組みは、未来の日本社会を形成していく学齢期の児童・生徒をはじめ、教職員や保護者等、数多くの人々に対して理解や認識の深まり、広まりを促す夜間中学に関する情報発信および広報機能を備えた重要な機会となっており、地域的のみならず時間的な広がりをも有する潜在的ニーズの掘り起こしに結びつく活動になっていることが、昨年度までの研究と実践からも明らかになっていることから、夜間中学の存在を地域社会と将来世代に発信していく交流活動について、その継続的な実施とより一層の充実、発展について検討・研究し、実践する。
4. 多様な国・地域の人々による入学希望や問い合わせ、体験入学、および入学済みの外国人生徒の生活や学習上の課題や悩み等に対応するための、相談体制の構築をめざした取り組みとして、昨年度に定期的または適時に通訳者を交えた「入学・学校生活等に関する相談会」を実施したことにより、①一人ひとりの外国人入学希望者等に対する通訳者を介した母語等でのコミュニケーション、②それを通じた日本の学校に関する丁寧な説明、③入学後にける学びや生活についての状況把握、および継続的なケア・支援、に資することができた。その成果を継承・活用し、さらに充実した相談体制の探求、それによる夜間中学を必要とする人たちの教育機会の確保、学びの充実を継続的・発展的に図ると同時に、相談機会（窓口）の周知・広報など、夜間中学の潜在的入学希望者に対しての対応窓口が少ないという現状（課題）にも対応する、実践を検討・研究し、展開した。

◆実際に行った方策

1-1

昨年度組織した「広報委員会」の機能を強化して、5月から8月にかけて月に2回程度開催し、これまでの研究成果として貴重な財産となっている広報媒体（ポスター、フライヤー、リーフレット、カード）について、より効果的な内容に向けた検討・研究と作成をおこなうと同時に、ホームページ等との有機的つながり、市広報誌や学校運営協議会を通じた情報発信、周辺教育委員会との連携、校内の他組織との連携等を継承、強化したうえ、SNSの活用を視野に入れながら、夜間中学の存在や活動の様子をより広く周知するためのより効果的な方法、実践の方策について検討・研究した。

1-2

6月から3月にかけて、「広報委員会」が企画した方策にもとづき、広報媒体としての位置づけをしている文集『まなび』（2023年度第51号）、作成した広報媒体等を活用して、潜在的ニーズの掘り起こしと夜間中学にたどり着く人々の増加に向けた取り組みを、その途上における成果や課題について随時再検討しながら進めた。

2-1

昨年度立ち上げた「文集委員会」の機能を強化して、5月から9月に月に2回程度を開催し、潜在的ニーズの掘り起こしに資する構成や編集上の工夫、より効果的な配布の方法、配布先等の観点から『まなび』について検討・研究し、その方針を定めた。その際、上記1に記す「広報委員会」との連携を重視した。

2-2

9月から3月にかけて「文集委員会」で定めた方針に基づきつつ、生徒一人ひとりの年間の学びのまとめを含む原稿等の準備、作成作業を随時進めることで、『まなび』（第52号）を完成・発行した。

3-1

新たに「交流推進委員会」を組織し、これまでの取り組みにおける経緯や成果を持続的に継承・発展させていく体制を整備したうえ、それを基盤とする交流活動の一層の充実について検討、研究し、「学び」の深まりと広がりを柱とした今年度の方針を定めた。

3-2

さまざまな学校、団体等からの交流（訪問交流を含む）の申し入れを受け、策定した方針を踏まえた「交流推進委員会」による日程の調整、およびその目的を応じた活動（授業参加やワークショップ等）の持ち方についての検討、研究を随時進めた。

◆実際に行った方策

3-3

「学び」の深まりと同時に、来校する多数の人々に対する直接、間接の夜間中学に関する効果的な情報発信・広報機会となる資料、教材等について、「交流推進委員会」を中心に検討・研究を重ねたうえで作成し、すべての教職員により具体的な交流活動の実践を進めた。

3-4

意義ある交流活動の継続的な実施のもと、交流相手側との協力関係構築により、交流後におけるそれぞれの地域での情報発信の取り組みの継承・充実に結びつくよう実践を進めた。

4-1

複数言語の通訳者を確保した相談体制として、6月から2月にかけて、通訳を交えた定期的または適時の「入学・学校生活等に関する相談会」を開催した（延べ回数24回）。

4-2

電話での入学問い合わせや、入学後における随時の相談希望があった場合には、入学希望者や入学済み生徒のニーズに即時に対応できるよう、校内における柔軟かつ機動的な相談体制の構築（相談窓口の設定）をおこなった。

4-3

「広報委員会」との連携により、学校において随時相談が可能であることについて、リーフレットやフライヤー、インスタグラムを通じて情報が届くよう、記載内容の工夫を試みた。

◆生じた成果・効果

方策1について

- i) 昨年度に二次元コードによって有機的なつながりをもたせたポスター・フライヤー・リーフレット（学校案内）・カードと学校ホームページに加え、今年度新たに開設したInstagramの二次元コードをポスター・フライヤー等に掲載することにより、広範囲に及び情報周知の機能強化を図ることができた。
- ii) 同時にInstagramの内容についても、「広報委員会」を検討・企画の場とし、情報・視聴覚担当者との連携のもとその内容を随時更新、充実させることで、夜間中学を必要とする人たちに、本学級における学校生活の様子をより一層具体的に伝える環境を整えることができた。
- iii) 校区や市内の人々に夜間中学の存在をより広く周知するため、昨年度に引き続き市広報誌や学校運営協議会を通じた情報発信についても「広報委員会」で担当、企画することとし、市広報誌における「さつき夜間特集記事」などの掲載内容を通じて、夜間中学の紹介や入学案内についての広報を充実させ、より一層広範囲への情報発信を実現することができた。その際、これまで作成してきた広報媒体の内容も有効に活用した。
- iv) 長年にわたり実践している生徒会活動による学校独自の年に3回から4回の「生徒募集活動」と連動させ、作成した広報媒体に関するポスティングや市内各所のコミュニティーセンターへの配置依頼をおこなうことにより、市内外でのその継続的な配布・配置を実践することができた。また、周辺各市教育委員会との連携についても、これまでの関係性を基盤として、リーフレットやフライヤーなどの配布数の増加、配置場所の工夫等を、直接訪問して依頼すると同時に、各市の広報誌における入学案内の掲載依頼を行うなど、取り組みを継続的に強化し、夜間中学の重要性に対する認識と具体的協力の深化を図ることができた。
- v) 「広報委員会」と後述の「文集委員会」、および交流活動との連携（それによる企画）をこれまで以上に強化することにより、取り組み途上における広報活動の工夫、広がりをより一層実現することができた（具体的には後述）。

方策2について

- i) 今年度においてもさまざまな境遇と意思をもった多くの生徒の姿を読者に伝えると同時に、現在の学校生活の様子などをも具体的に発信するという方針のもと、本学級開設50周年記念号として昨年度末に発行した『まなび』（第51号）で試みた構成・編集上の成果を活かした工夫のもとで作成作業をすすめ、計画どおり年度末に『まなび』（第52号）を発行することができた。
- ii) 『まなび』（第52号）を完成させることで、年度末から次年度当初以降に、夜間中学の存在と活動の様子、そこで学ぶ人々の姿を広く内外に発信するための有意義な素材を用意することができた。
- iii) 「広報委員会」における取り組み方針と連動させ、交流活動の下見や打ち合わせ、あるいは参観などに来る学校関係者や行政関係者、研究者などに

◆生じた成果・効果

方策2について（続き）

可能なかぎり『まなび』（昨年3月発行の開設記念号・第51号）を配布することで、より幅広い人たちに対して、それぞれの立場での活用を通じた夜間中学の存在の周知、および理解の深まりに結びつく素材の広範囲に及ぶ提供を図ることができた。また、今年度は周辺各市教育委員会との連携による広報充実の一環として、本市のみならず周辺6市（北河内地区）のすべての中学校への『まなび』（第51号）の配布を実現した。加えて、その後の交流校等への聞き取りにより、配布先の中学校において回覧等が行われ、より多くの教職員への周知、素材の提供がおこなわれるとともに、交流に際する教職員等の事前研究等にも一定程度活用されるという実績を得た。

方策3について

- i) 5月から2月まで間、市内外の小学校・中学校・高校・大学、および教職員研究団体等からあった交流の申し入れについては、すべて引き受けるという基本方針のもと、今年度においては延べ32の学校・団体、540人との交流活動を実施することができた。
- ii) 交流相手との事前打ち合わせを十分におこなうことにより（必要に応じた事前参観を含む）、交流の目的・学年・人数などについてきめ細かに把握したうえ、その内容に応じたワークショップや授業参加等を検討し、企画・提案することにより、交流参加者にとって意義ある交流活動（交流後の感想等による）を実施することができた。
- iii) ワークショップにおいて、国籍や年齢の異なるさまざまな境遇にある10人前後の生徒が、自らの生い立ちや思いを綴った作文を読む（聞く）活動を継続的に組み込むことで、交流相手（引率者等含む）の夜間中学への理解をより一層深めることができた。
- iv) 「広報委員会」との連携のもと、作成したリーフレット等を来校者すべてに配布する同時に、意義ある交流活動の実施を基礎に交流相手側と関係性を深めることによって、それぞれの地域での交流後における情報発信の実施に向けた基礎的条件を継承することができた。

方策4について

- i) 通訳者を介した定期的または適時の、および柔軟かつ機動的な常時の校内相談体制を構築することにより、入学を希望する外国人への安心感を醸成し、当該外国人の過去・現在における学習や生活・進路等に関する経緯や状況、日本で生きていくことに関する当面の願い（ニーズ）などについて、より詳細に把握することが可能となった。
- ii) 入学希望者に対して、入学・学びの前提となる日本の学校制度と夜間中学について丁寧に説明することにより、義務教育の中学校としての夜間中学の意味や、高校進学等の進路に関する制度、夜間中学の位置づけ等について、これまで以上に理解を得ることができた。

◆生じた成果・効果

方策4について（続き）

- iii) 前述の i) ii) を通じて入学に至った生徒については、その後の学び、およびその支援に関わる前提条件をより一層整えることに結びついた。
- iv) 外国人生徒の入学後の学習や学校生活、進路、日常生活等に関する課題や悩みなどについて、これまで以上にきめ細かく把握し、それぞれに応じた支援をおこなうことが、より一層可能となった。
- v) 上記の諸点を踏まえた総合的な成果として、一人ひとりの外国人入学者等に対する通訳者を介した母語等でのコミュニケーションを通じた学校に関する丁寧な説明、学びや生活についての状況把握、継続的なケア・支援に結びつくよりきめ細かく丁寧な相談体制の構築とその継続的な機能が、学びの前提となる夜間中学への理解、それを土台とした教育機会の確保、およびその後における持続可能な学校生活とその充実、さらにその基盤となる社会生活の安定に資することが、より一層明らかとなった。
- vi) 入学希望者等のニーズ（相談希望）に即時に対応できるよう、校内における柔軟かつ機動的な相談体制（相談窓口）を設定するとともに、広報媒体において「随時相談が可能」であるとの情報を記載することにより、夜間中学の潜在的入学希望者等に対する相談等の窓口が少ないという課題についても、一定の対応を図ることができた。

◆ 方策1について

夜間中学に対する潜在的ニーズが極めて多く、夜間中学での学びを必要とする人々に対し、未だ十分に情報が届いていない状況は依然として残されていると予測されることから、中長期的な視野からの息の長い継続的な実施、および工夫や改善による深化・発展が今後も必要不可欠と思われる。また、その一環として、これまでの研究と実践で確認している情報の広がりにより一定の時間を要するという性質を補うべく、今年度に着手したインスタグラム等のSNSの活用について、個人情報の取り扱いに留意しながらより積極的に発信し、その内容についてより効果的なものにしていくことなど、現代社会の実情を踏まえた広報活動のあり方についても、持続的、発展的に研究していく必要がある。

◆ 方策2について

十分に義務教育を受ける機会が得られなかった人たちの周囲にいる人々や社会に対する夜間中学への理解の広がりや深まり、それを基礎とした夜間中学を必要とする人たちのニーズの掘り起こしには、そこで学んでいる生徒の具体的な姿や境遇の周知が、最も重要なことのひとつといえる。その意味において、本市夜間学級における学びを中心とした生徒の姿が表現されている文集『まなび』は、生徒一人ひとりの学びの集大成であると同時に、広報媒体としての役割においても、その意義を失うことがないことから、中長期的な課題意識に立った夜間中学からの持続的、発展的な広報の充実による潜在的入学希望者とニーズの掘り起こしに資するべく、今後も『まなび』に関する取り組みとその充実・発展の工夫を、継続的に進めていく必要がある。

◆ 方策3について

『まなび』同様に、学んでいる生徒の具体的な姿や境遇と直接触れ合う交流活動が、十分に義務教育を受ける機会を得られなかった人たちの存在や夜間中学の様子を広く周知する広報機能を有していることは、交流参加者の様子やその後の感想、取り組みなどから明らかである。すなわち、本市夜間学級で学ぶ生徒への教育的意義はもちろんのこと、本市内外の小・中・高校生、大学生や経験の浅い教職員等、これから社会を形成していく人々との交流活動が、広報機能の地域的な広がりと同時に、時間的な広がりをもたらすことは、今後も継続的に期待される。交流活動は、中長期的な課題意識に立った持続的、発展的な広報の充実による潜在的入学希望者とニーズの掘り起こしという観点においても、本市夜間学級として継続的に取り組むべき重要な活動と位置づけられる。

◆ 方策4について

入学希望者等に対する相談体制および相談機会（窓口）の周知・広報、具体的対応の充実については、入学希望者が多様化する現在、今年度までの研究・実践から得られた知見を継承・活用したうえ、さらなる研究を通じた探求と実践の積み重ねが重要といえる。そのことを通じて、夜間中学を必要とする人たちへの相談体制の構築、教育機会の確保、学びの充実を今後も持続的、発展的に図っていくことが必要不可欠である。